

2024年3月期決算説明資料



トナミホールディングス株式会社

2024年5月29日

1

**第22次中期経営計画の総括及び
第23次中期経営計画の概要**

2

2024年3月期 連結決算概要

3

2025年3月期 通期連結業績予想

1

第22次中期経営計画の総括及び 第23次中期経営計画の概要

2

2024年3月期 連結決算概要

3

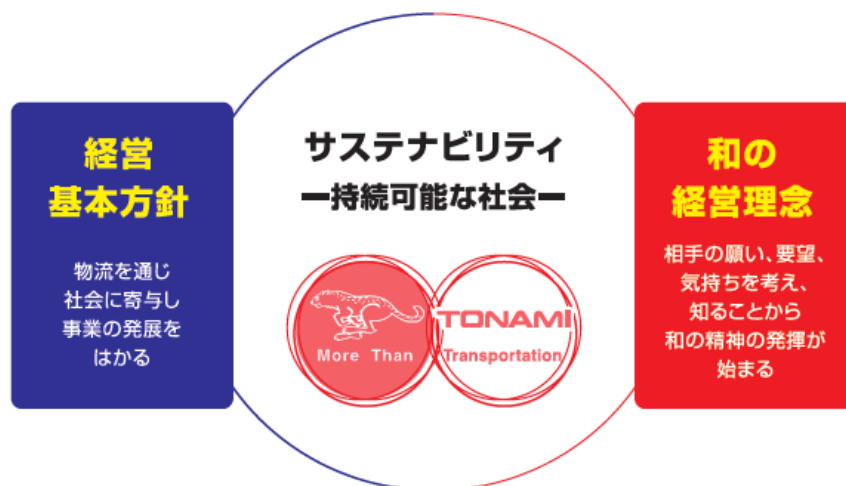
2025年3月期 通期連結業績予想

トナミホールディングスグループビジョン

「和の経営」理念を実践し、経営基本方針に基づいて
「企業の社会的責任(CSR)」を果たしていきます。

トナミホールディングスグループはお客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としています。

この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、社員、社会と適正に分ちあうことが、トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへと繋がるものと考えています。



VISION

事業規模 2,000億円
営業利益率 7.0%

経営目標

PBR > 1.0倍
ROE > 8.0%
配当性向 > 30.0%

第22次中期経営計画の総括

1 基本方針と重点戦略に関する取組み

新たな社会構造の中でDXによる業務効率化を更に推進し生産性を上げ、物流サービスと輸送事業の連携強化により中長期的な成長を継続する

1 事業の成長

輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発

- 2021年10月 京神倉庫(株)箕面支店を開設
- 2021年10月 トナミ運輸(株)春日部流通センターを開設
- 2023年4月 トナミ運輸(株)新尼崎事業所を開設
- 2023年7月 トナミ運輸(株)あきる野支店を開設

M&Aや事業再編による事業の成長

- 2021年4月 高岡通運(株)を連結子会社化
- 2022年3月 (株)サンライズトランスポートを連結子会社化
- 2023年7月 (株)ウインローダーを連結子会社化
- 2023年10月 丸嶋運送(株)を連結子会社化
- 2023年10月 山一運輸倉庫(株)を連結子会社化
- 2023年11月 山昭運輸(株)を子会社化

2 事業基盤の変革

TDXによる業務効率の向上と物流輸送の高度化

- 2021年4月 グループの情報戦略体制を強化
KSR(株)からトナミシステムソリューションズ(株)へ
- 2022年5月 集配車に通信型のデジタルタコグラフ導入完了
(トナミ運輸(株)・トナミ運輸信越(株)・トナミ運輸中国(株))

協業による輸配送生産性の向上

- 2022年1月 トナミ運輸(株)が濃飛倉庫運輸(株)と協業開始
- 2022年6月 トナミ運輸(株)と第一貨物(株)が協業開始
- 2024年2月 トナミ運輸(株)が西濃運輸(株)と共同輸配送を開始

3 人材の確保

多様な人材の採用確保、 事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築

- 2023年5月 トナミ運輸(株)がドライバーに密着した採用動画を作成

4 資本形成

自己資本比率の向上と安定した資本政策

将来の事業展開に備えた成長投資の資源を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意し、株主の皆様へ安定配当を実施

5 経営品質の向上

経営品質と成長性評価や社会的認知度の向上

- 2022年3月 トナミ運輸(株)富山支店にEVトラックを2台導入
- 2022年8月 トナミ運輸(株)の幹線輸送で
「リニューアブルディーゼル」を実証利用
- 2023年2月 TCFD提言に基づく情報開示を実施
- 2023年5月 トナミ運輸(株)のホームページ上で
CO2排出量を算出できるサービスを開始
- 2023年8月 「既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト」
富山県内にて貨物輸送に向けた実証走行試験を開始
(トナミ運輸(株))

第22次中期経営計画の総括

事業の成長

物流事業会社4社を子会社化

当社は、2023年度に下記の4社の株式を取得し、グループ事業子会社としました。
グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の向上をはかることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

1.株式会社ウインローダー

所在地	東京都東村山市恩多町1-13-2 LOG-PORT103
代表者	代表取締役社長 武江 哲雄
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業
概要	東京都西部の三多摩地区においてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、地域密着型の物流サービスを提供しております。

2.丸嶋運送株式会社

所在地	奈良県天理市上総町300-3
代表者	代表取締役社長 岡田 浩
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業
概要	奈良県天理市を本社としてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、中小ロットの混載便の仕組みを確立し、関西・関東圏へのスピーディーな配送を強みとしています。

3.山一運輸倉庫株式会社

所在地	静岡県富士市依田橋260-1
代表者	代表取締役社長 圓谷 正文
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業
概要	静岡県富士市においてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、富士市の主要産業である製紙関連の物流を主に取り扱っております。また、子会社にトラック整備を中心に行う自動車整備事業も展開しています。

4.山昭運輸株式会社

所在地	神奈川県横浜市中区新山下3-11-41
代表者	代表取締役社長 中谷 亨
事業内容	一般貨物自動車運送事業
概要	神奈川県横浜市において海上コンテナ輸送事業を展開し、横浜港を起点に関東圏を中心とした物流を主に取り扱っております。国際貨物輸送事業を展開する当社グループの海上コンテナ輸送の拠点として、総合的なロジスティクス提案力を強化することにより、業容の一層の拡大が期待されます。

第22次中期経営計画の総括

事業基盤の変革

トナミ運輸(株)と西濃運輸(株)が強みを持つ地域で共同輸配送を開始

～石川県金沢市と愛知県岡崎市でスタート～

2024年2月、トナミ運輸(株)と西濃運輸(株)は、将来的に持続可能な輸送ネットワークの構築・維持を目指すべく、両社の地域的特性を最大限に活用する共同配送を開始しました。

2024年問題や労働人口の減少による将来的なドライバー不足への対応が課題となっている中、課題の解決策の一つとして、両社が互いに地域的な強みを持つ地区での配送を両社共同で実施することとし、トラックの積載率向上、トラック台数の削減、それによる労働・環境負荷低減などを実現し、持続可能な配送サービスの継続をめざしてまいります。

① 共同配送実施地域及び実施拠点

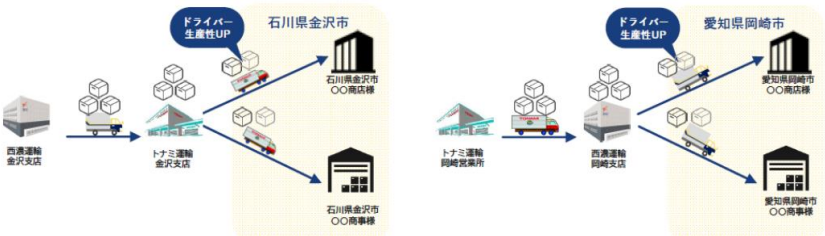
共同配送実施地域(対象地域)	実施拠点	
	西濃運輸	トナミ運輸
① 石川県金沢市内 (上荒屋地区、神野地区、みどり地区他)	金沢支店	金沢支店
② 愛知県岡崎市内 (新居地区、中島地区他)	岡崎支店	岡崎営業所

② 運用スキーム

～2024年1月31日

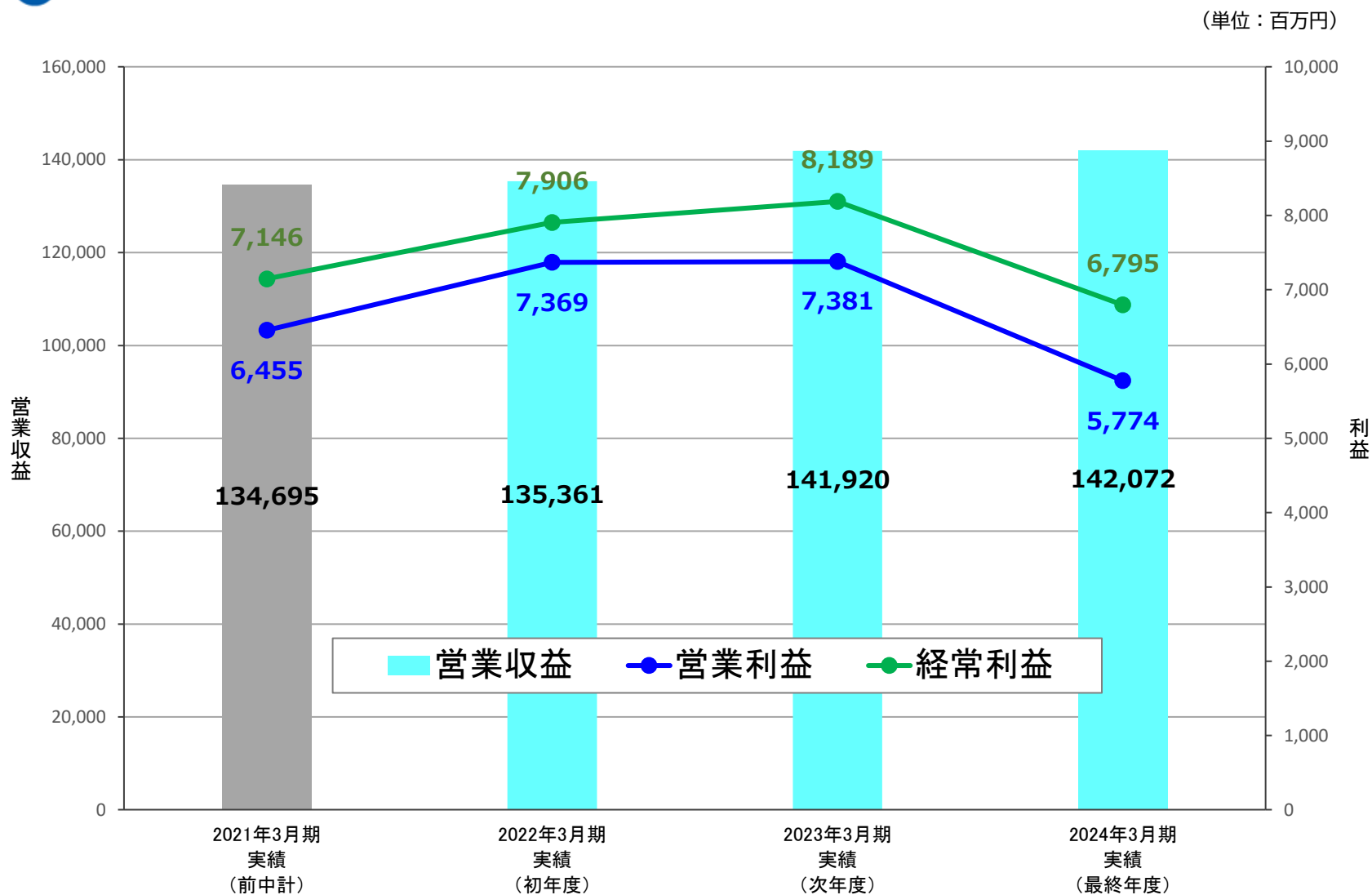


2024年2月1日～



第22次中期経営計画の総括

② 連結業績推移



経営を取り巻く環境

世界情勢

- ✓ ウクライナ侵攻・中東情勢の激化等不透明な経済・安全保障
- ✓ 米中対立における取引縮小と国内経済、特に燃料価格の高騰、為替への影響

国内経済

- ✓ 日本経済の低成長下、物流の伸びが停滞⇒市場規模の縮小
- ✓ 原材料の高騰、低調な賃上げを原因とした消費の低迷、国内消費の低迷（住宅着工率の低迷や長期の人口減少）
- ✓ 生産物価指数とエネルギーコストの上昇、労働人口の減少への対応

投資家からの期待

- ✓ PBR、ROEの改善、コーポレートガバナンスコード重視
- ✓ コミットメント（プライム上場企業としての貢献）

社会環境

- ✓ SDGsへの取り組み、脱炭素への対応経費上昇

物流業界

- ✓ 国内物量減少、経済悪化の顕在化の中、物流業界の更なる減少下で価格競争への懸念
- ✓ メーカーサプライチェーンの再編（製造の国内回帰と物流再編）
- ✓ 同業他社のM&Aによる商圈の確保

事業環境

- ✓ 事業成長の前提として生産性の向上と間接コストの縮減
- ✓ 特積み輸送量の減少とロジスティクス事業への転換

労働環境

- ✓ 人口減少、少子高齢化、人員確保（特にドライバー採用）困難
- ✓ 慢性的な人材ドライバー不足、労働力の不足
- ✓ 2024年問題への対応（労働時間、賃金課題）、労働規制により人員不足に拍車
- ✓ 最低賃金の上昇
- ✓ 女性の活用や労働条件、就業形態の大幅な改善

技術革新

- ✓ 情報通信技術の発達、IoT・AI・自動運転等の新技術の開発進展
- ✓ 業務効率の飛躍的向上のためのAI活用などDX推進

スローガン

GO!NEXT!PLAN2026

基本方針

「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を実現する。

経営目標実現のため、収益成長事業へ経営資源の積極投入を行い、

特別積合せ事業、ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現する。

経営目標(2027年3月期)

営業収益 1,800億円

営業利益 95億円 (営業利益率 5.3%)

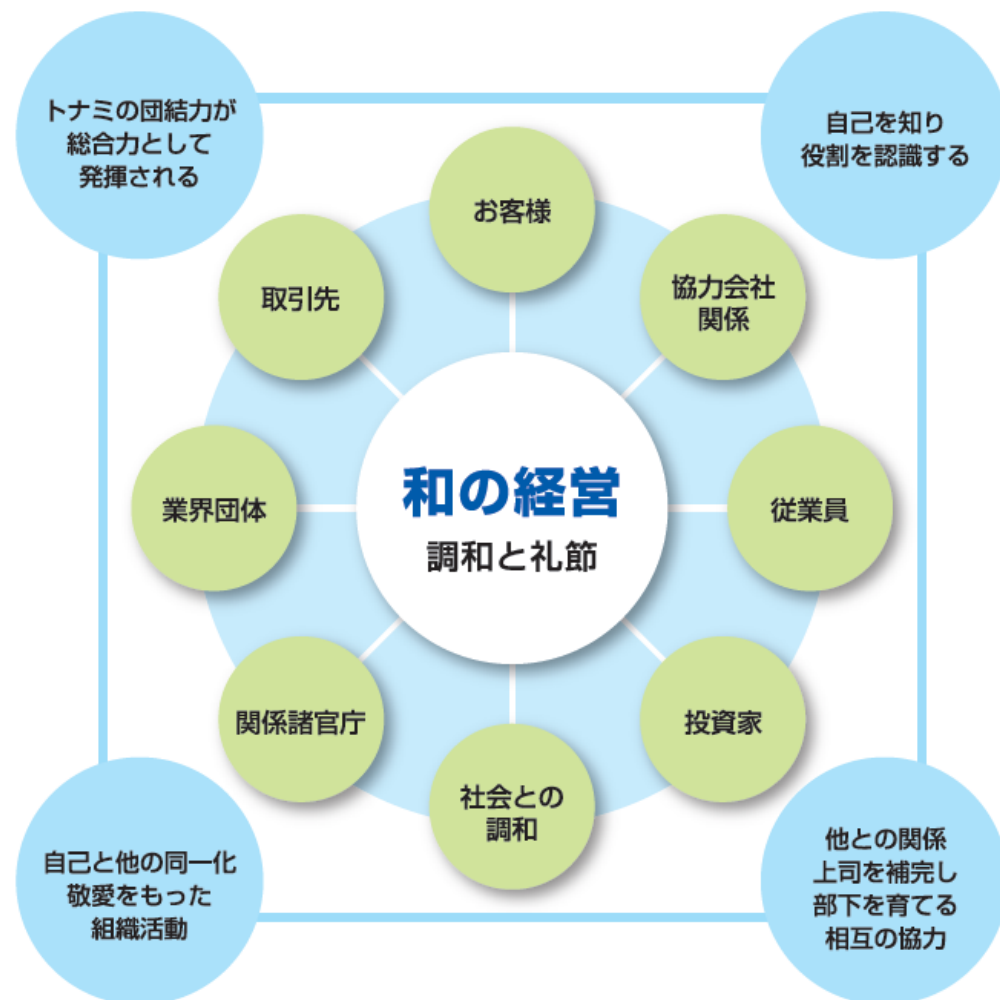
和の経営 理念コンセプト

相手が何に困っているか、何を求めているか、そして我々は何をすれば相手を高めることができるか。

相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから和の精神の発揮が始まります。

荷主に対しては、これを物流を通じて実現し、従業員には教育を通じて実現します。

これが「和の経営」理念です。



第23次中期経営計画

ロードマップ

最終年度

営業収益 1,800億円

営業利益 95億円

2026年度

2025年度

2024年度

VISION 営業収益 2,000億円 (営業利益率 7.0%)

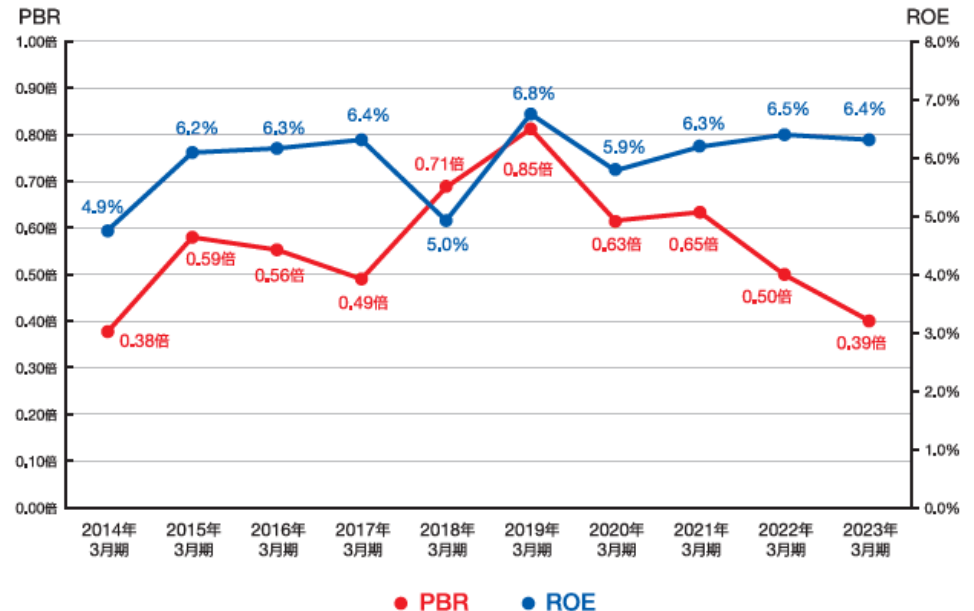


第23次中期経営計画 ～経営戦略～

経営目標に関する現状評価

- ✓ 当社のPBRは経営目標である1.0倍超に及ばない状況であり、当社の成長戦略の方針が十分発揮できなかったことや、資本コストや株価を意識した経営方針を十分に示してこなかったことに要因があるものと評価。
- ✓ 当社のROEは経営目標である8.0%超に及ばない状況であり、営業利益率が低いことに大きな要因があるものと評価。

PBRとROEの推移



PBRとROEの現状を踏まえ、経営目標であるPBR 1.0 倍超、
ROE 8.0% 超を実現するため着実に施策を進めていく

経営目標の改善に向けた方針

- ✓ 営業利益の改善に向けた方針として、第一に経営効率の向上をはかることとし、併せてTDX(トナミデジタルトランスフォーメーション)を強力に推進して技術革新による生産性の向上をはかり、グループ会社の集約を進める。
 - ✓ 決算説明会や投資家説明会の場などを通じて積極的に当社の成長戦略を発信して市場評価の改善に努める。また、資本コストや資本収益性を十分に意識した上で、成長投資や事業ポートフォリオの見直し等抜本的な取組みを推進する。
- 政策保有株式の縮減を進め、2027年3月末までに純資産比率10.0%未満を目指す。
株主還元のため将来的に配当性向30.0%を実現するべく、配当金額の増額をはかる。

第23次中期経営計画 ～重点戦略～

戦略体系図

1 経営効率の向上

- ▶ (1) 収益性の高い事業への積極投資
- (2) 事業の適正規模再編による資本効率向上

2 事業・業容の拡大

- ▶ (1) 既存事業への投資 (3) 協力会社との協業や資本業務提携推進
- (2) M&A (4) 第三の柱として新たな事業創出

3 技術革新による生産性向上

- ▶ (1) TDX 推進による業務の生産性や品質の向上
- (2) データベースや標準機能集約による生産性向上
- (3) 情報機器・インフラの最適化

4 人材の登用と確保

- ▶ (1) エンゲージメント向上のための整備 (3) 人材育成
- (2) 適正な人員配置 (4) 人事制度・採用の改革

5 顧客への価値提供

- ▶ (1) 顧客の要望にあった物流サービスの提供
- (2) 物流品質の向上

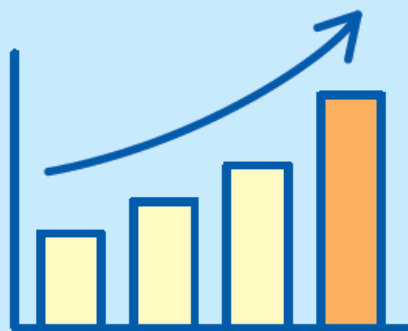
6 社会環境への貢献

- ▶ (1) SDGs・グリーン物流への対応

7 経営品質の向上

- ▶ (1) 安全管理の強化
- (2) コンプライアンス遵守

第23次中期経営計画 ～重点戦略～



1 経営効率の向上

収益性の高い事業へ積極的な投資を行い、事業の適正規模への再編により資本効率を向上させ、企業成長を加速化させる

- ✓ 収益性の高い事業への積極投資
- ✓ 事業の適正規模再編による資本効率向上



2 事業・業容の拡大

既存事業への投資とM&Aにより事業・業容の拡大をはかる

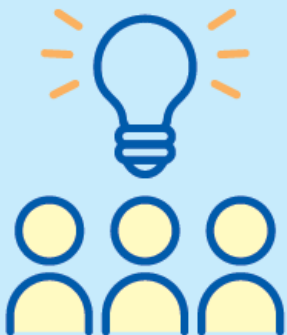
- ✓ 既存事業への投資
- ✓ M&A
- ✓ 協力会社との協業や資本業務提携推進
- ✓ 第三の柱として新たな事業創出



3 技術革新による生産性向上

TDX推進、データベースや標準機能集約により、業務の生産性及び品質の向上を目指す

- ✓ TDX推進による業務の生産性や品質の向上
- ✓ データベースや標準機能集約による生産性向上
- ✓ 情報機器・インフラの最適化



4 人材の登用と確保

職場環境の整備、キャリアパスの策定によるエンゲージメントの向上と人事・採用制度の改革により、人材の登用と確保をはかる

- ✓ エンゲージメント向上のための整備
- ✓ 適正な人員配置
- ✓ 人材育成
- ✓ 人事制度・採用の改革

第23次中期経営計画 ～重点戦略～



5 顧客への価値提供

顧客の要望にあった物流サービスの提案と物流品質の向上により、価値あるサービスを提供する

- ✓ 顧客の要望にあった物流サービスの提供
- ✓ 物流品質の向上



6 社会環境への貢献

SDGs・グリーン物流への対応により、地域・社会環境へ貢献する

- ✓ SDGs・グリーン物流への対応



7 経営品質の向上

安全管理の強化、コンプライアンス遵守により、経営品質の向上をはかる

- ✓ 安全管理の強化
- ✓ コンプライアンス遵守

第23次中期経営計画 ～数値目標～

1 連結業績目標

(単位:百万円)

	第22次中期経営計画 (最終年度)	第23次中期経営計画 (最終年度)		
		2027年3月期 目標	2024年3月期比	
			増 減	比 率
営業収益	143,000	180,000	+37,000	125.9%
営業利益	6,200	9,500	+3,300	153.2%
営業利益率	4.3%	5.3%	+1.0%	—
経常利益	6,900	9,900	+3,000	143.5%
経常利益率	4.8%	5.5%	+0.7%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,600	6,700	+2,100	145.7%
当期純利益率	3.2%	3.7%	+0.5%	—

第23次中期経営計画 ～数値目標～

2 投資計画

項 目	
土 地	新規施設用地
施 設	新規事業所、新倉庫、増改築等
車 両	車両代替等
その他	機械装置、工具・器具・備品等
リース資産	システム投資等
3ヶ年合計 300億円	

1

第22次中期経営計画の総括及び
第23次中期経営計画の概要

2

2024年3月期 連結決算概要

3

2025年3月期 通期連結業績予想

2024年3月期 連結決算総括

2024年3月期連結業績は、営業収益「増収」、営業利益「減益」

営業収益

1,420億円、前期比較0.1%増、約1億5千万円の増収

トナミ運輸で新たに尼崎支店やあきる野支店を開設したほか、4社を子会社化し、物流事業基盤の更なる強化を行い、増収。

営業利益

57億円、前期比較21.8%減、約16億円の減益

業務効率化による生産性向上等のコストコントロールをはかったが、外注費や燃料価格の高騰、人件費の増加もあり、減益。

経常利益

67億円、前期比較17.0%減、約13億9千万円の減益

親会社株主に帰属する当期純利益

40億円、前期比較24.7%減、約13億3千万円の減益

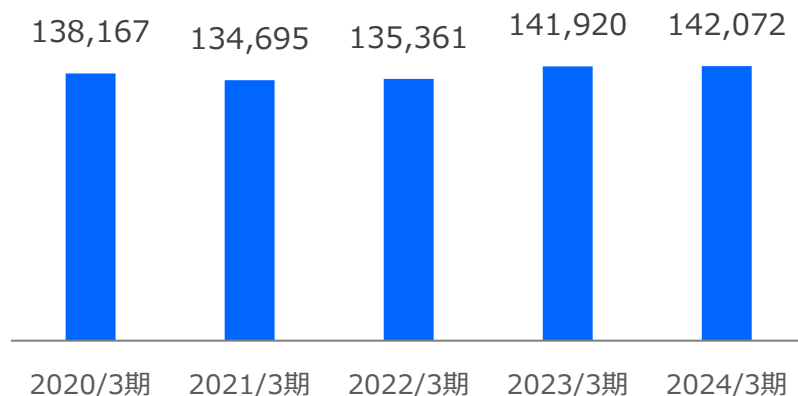
2024年3月期 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期 増減率
営業収益	138,167	134,695	135,361	141,920	142,072	+0.1%
営業利益	6,824	6,455	7,369	7,381	5,774	△21.8%
営業利益率	4.9	4.8	5.4	5.2	4.1	△1.1P
経常利益	7,329	7,146	7,906	8,189	6,795	△17.0%
経常利益率	5.3	5.3	5.8	5.8	4.8	△1.0P
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,125	4,660	5,110	5,391	4,061	△24.7%
当期純利益率	3.0	3.5	3.8	3.8	2.9	△0.9P

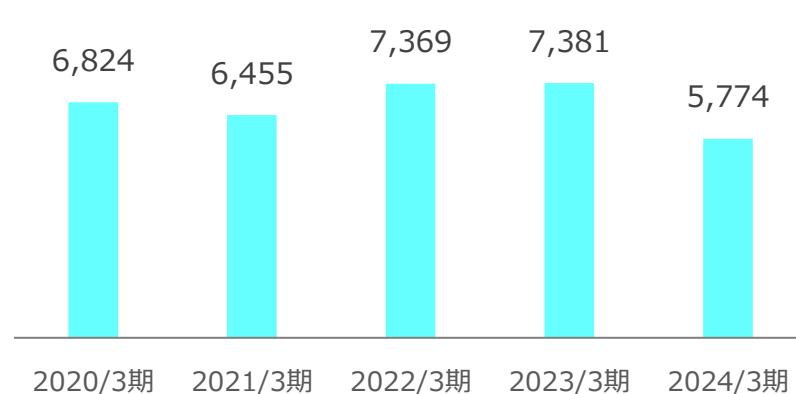
【営業収益】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



2024年3月期 セグメント別決算概要

物流関連事業は前期比較0.2%増、情報処理事業が前期比較3.8%増

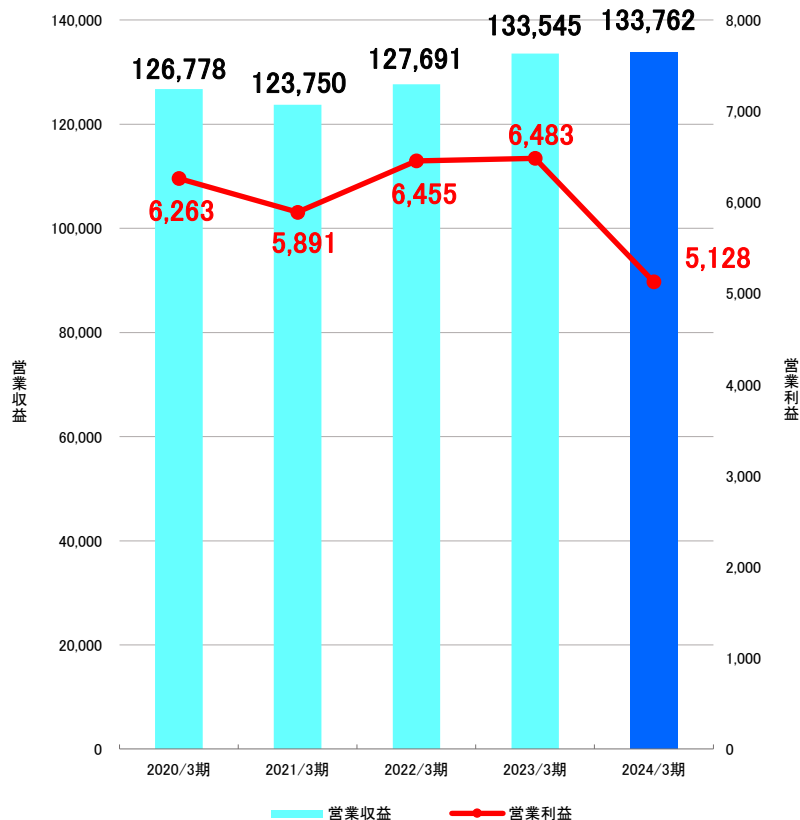
(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	133,545	94.1%	133,762	94.2%	217	0.2%
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	(93,326)	(65.8%)	(93,529)	(65.9%)	(203)	(0.2%)
倉庫事業	(34,509)	(24.3%)	(35,420)	(24.9%)	(910)	(2.6%)
港湾運送事業	(5,709)	(4.0%)	(4,812)	(3.4%)	(△896)	(△15.7%)
情報処理事業	3,198	2.3%	3,318	2.3%	120	3.8%
販売事業	3,145	2.2%	3,050	2.1%	△95	△3.0%
その他	2,030	1.4%	1,941	1.4%	△89	△4.4%
営業収益合計	141,920	100.0%	142,072	100.0%	152	0.1%

2024年3月期 セグメント別決算概要

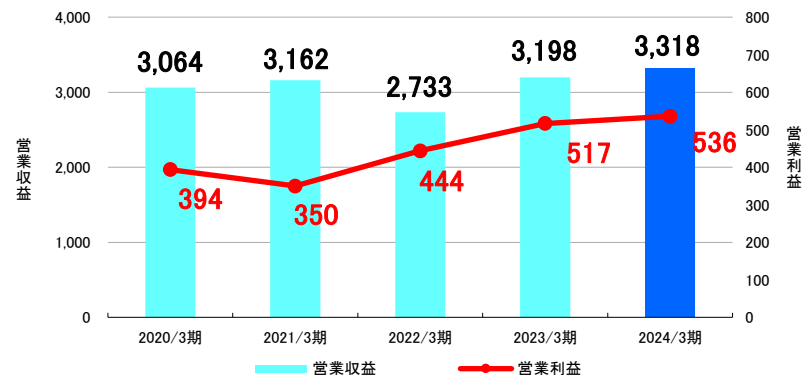
物流関連事業

(単位：百万円)

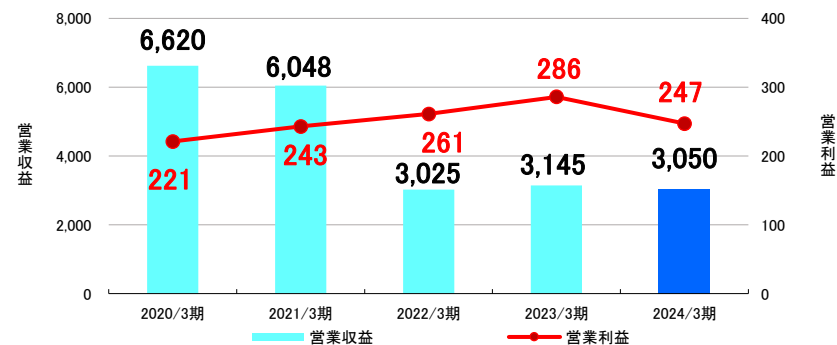


情報処理事業

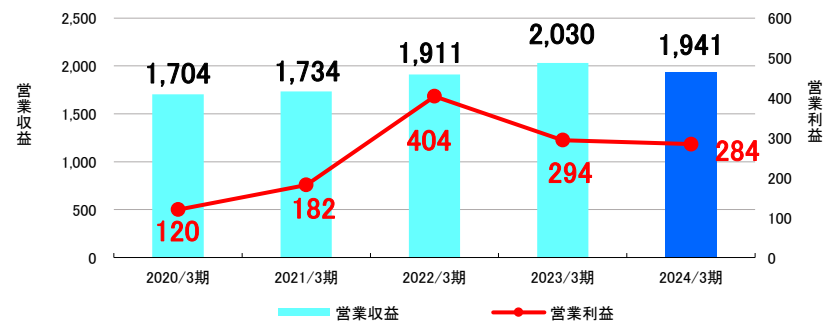
(単位：百万円)



販売事業

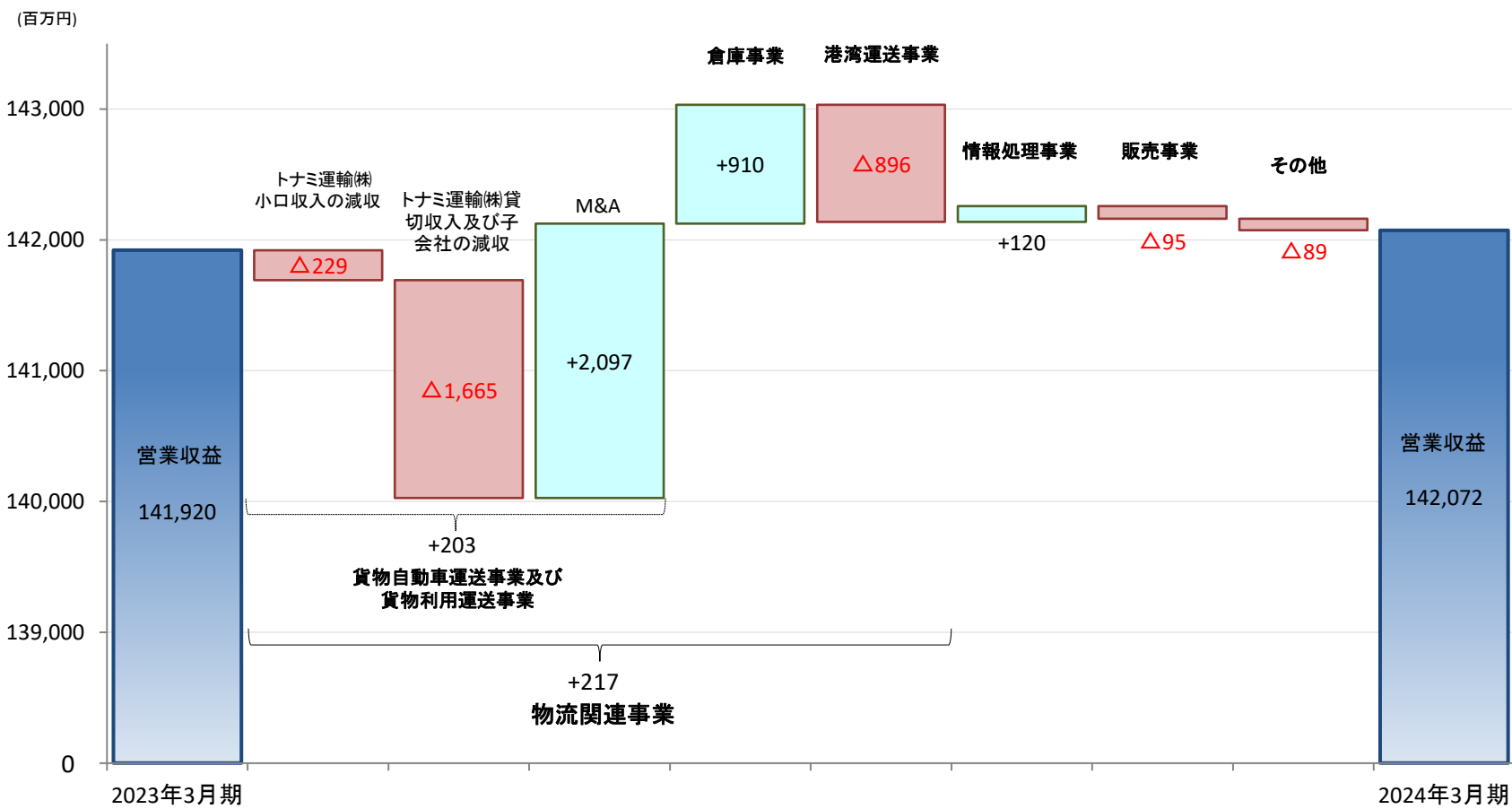


その他



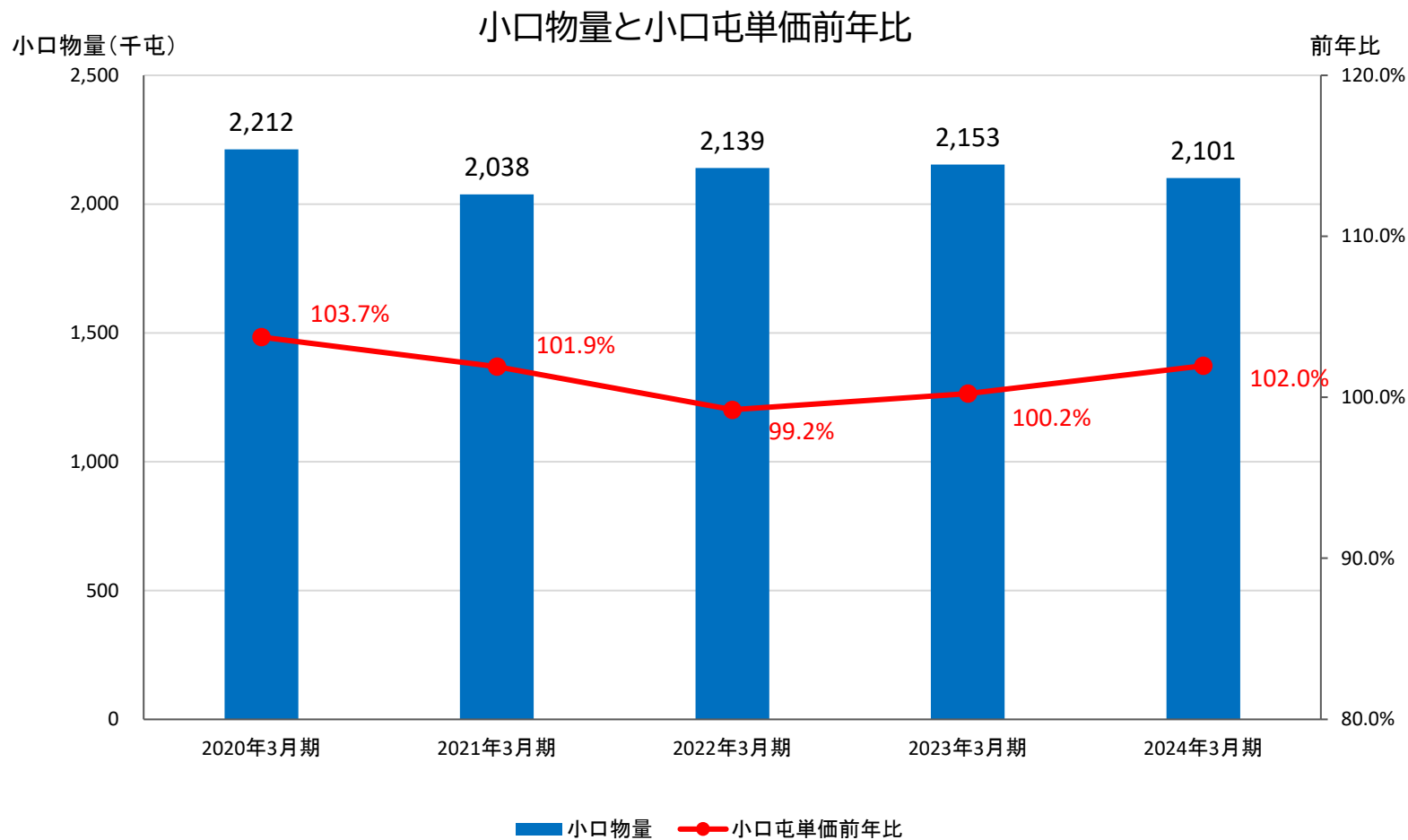
2024年3月期 営業収益の増減要因

営業収益は前期比較0.1%増、約1億5千万円の増収



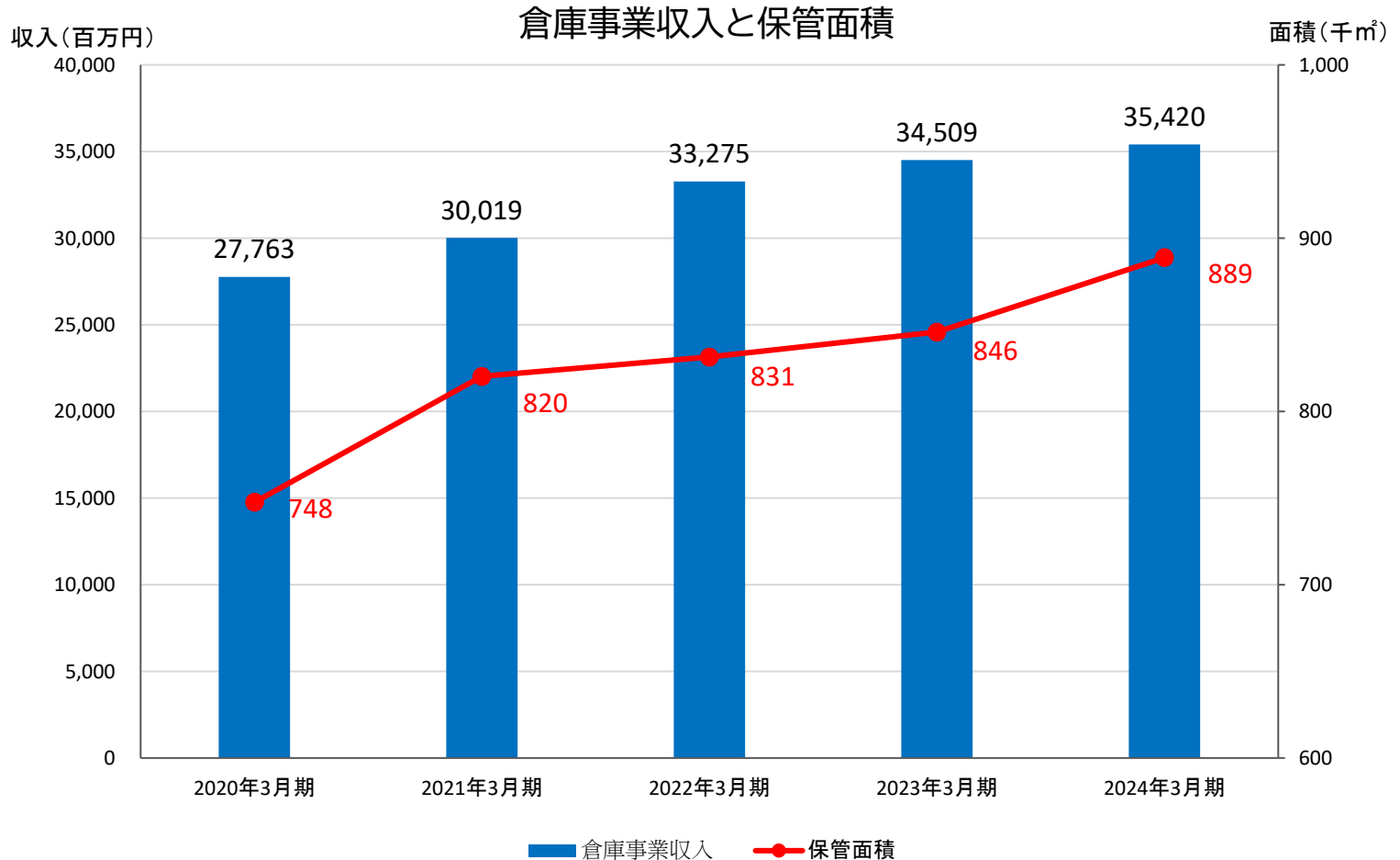
2024年3月期 特別積合せ貨物運送事業の状況（トナミ運輸(株)）

小口屯単価は前期比2.0%増



2024年3月期 倉庫事業の状況

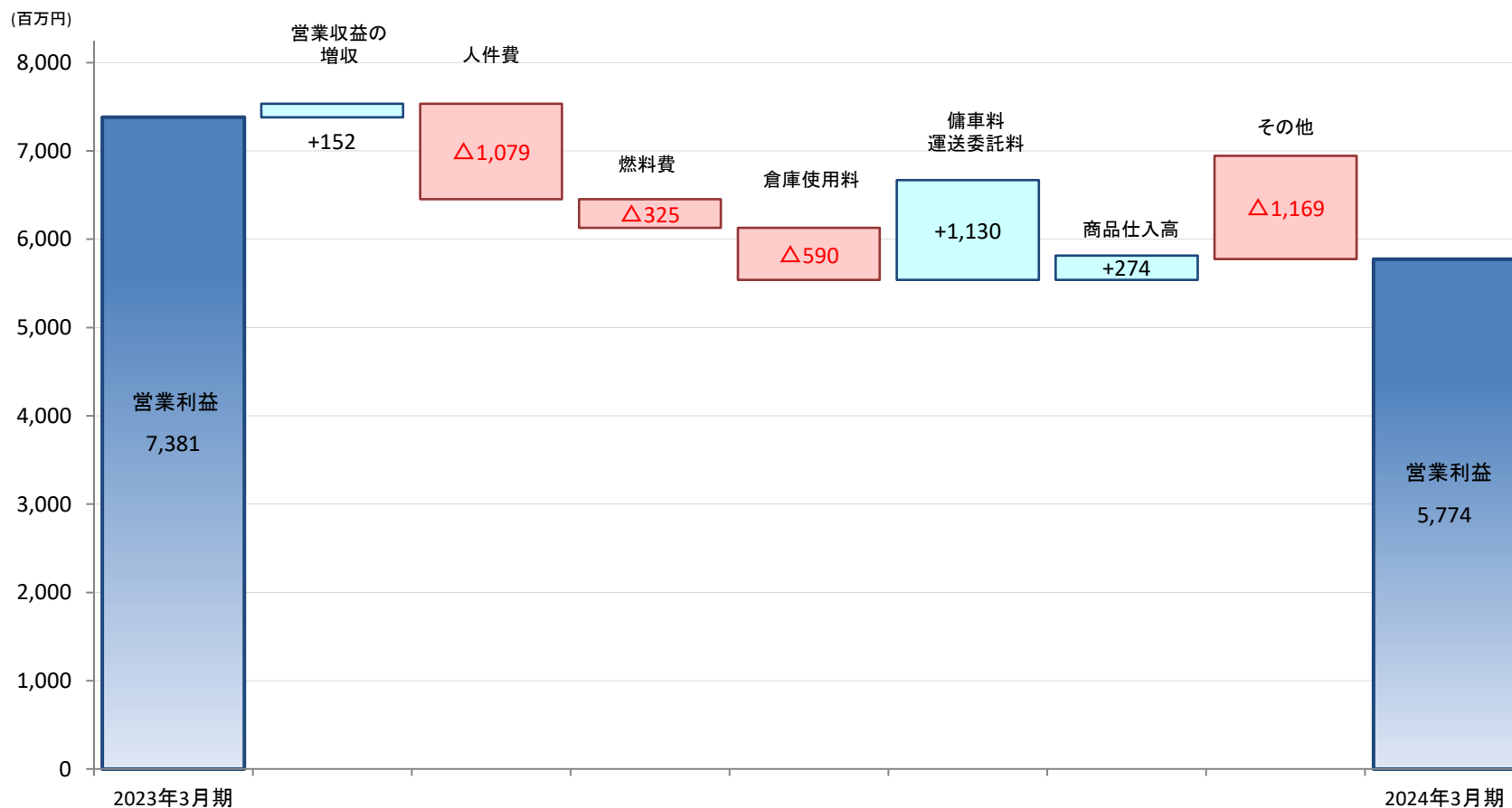
保管面積の拡大により、倉庫事業収入は前期比2.6%増



(注)2024年3月期の保管面積889千㎡の内、自社倉庫の保管面積は418千㎡

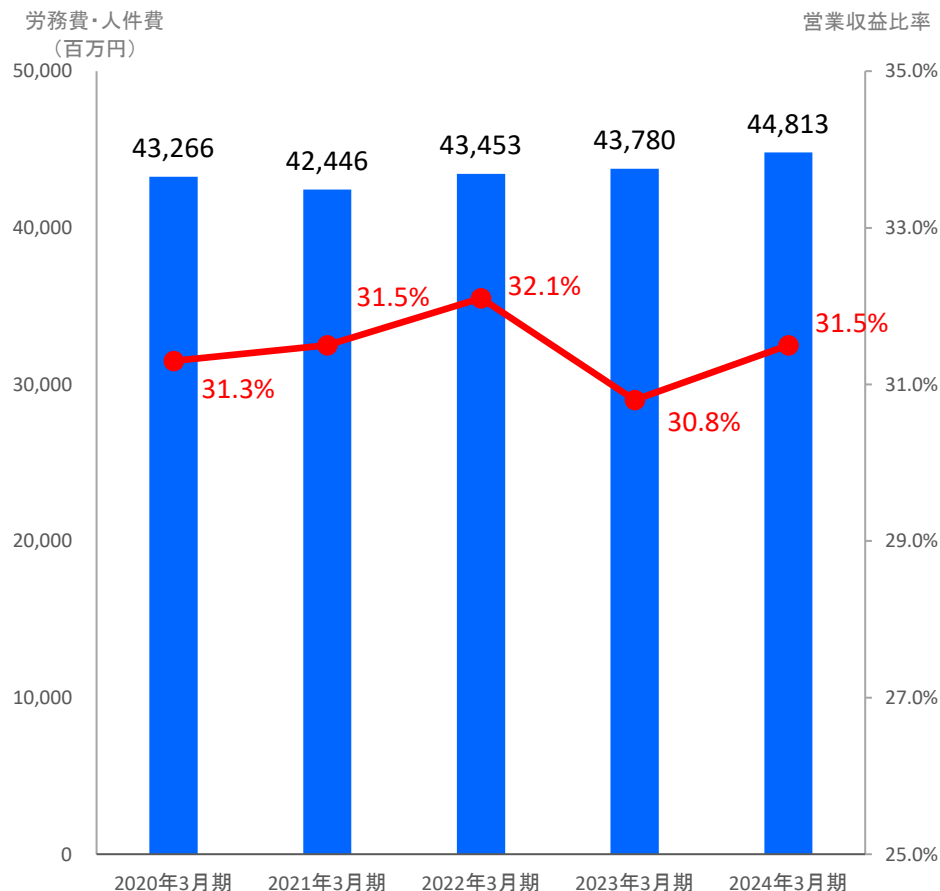
2024年3月期 営業利益の増減要因

営業利益は前期比較21.8%減、約16億円の減益



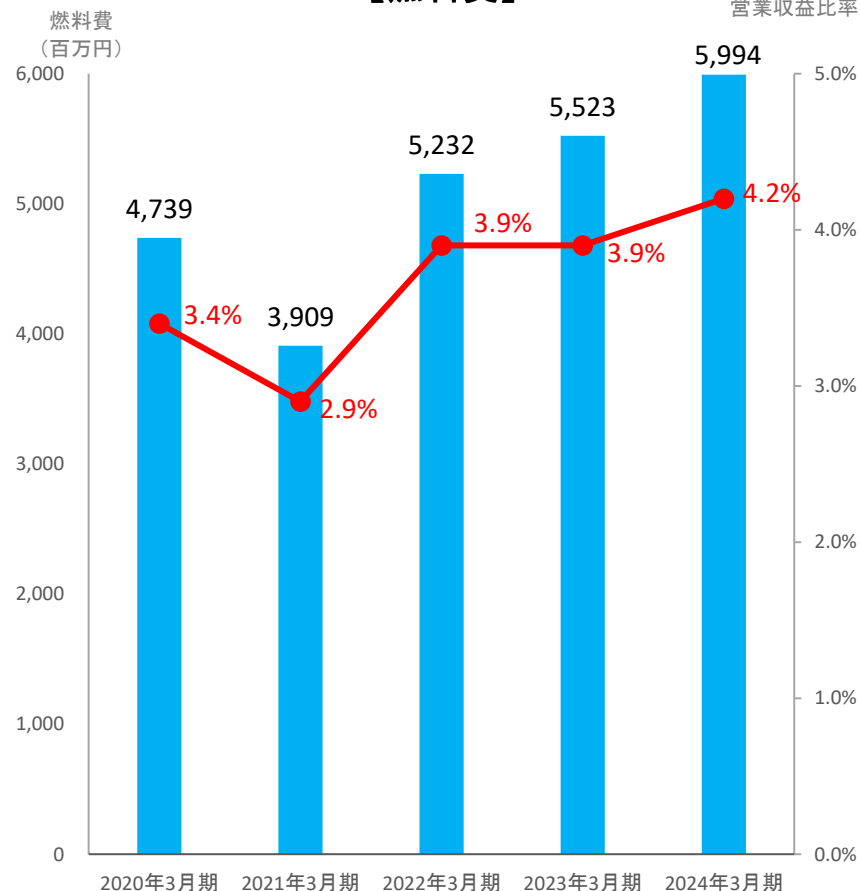
2024年3月期 営業費用（人件費・燃料費）の推移

【労務費・人件費】



■ 労務費・人件費 ● 営業収益比率

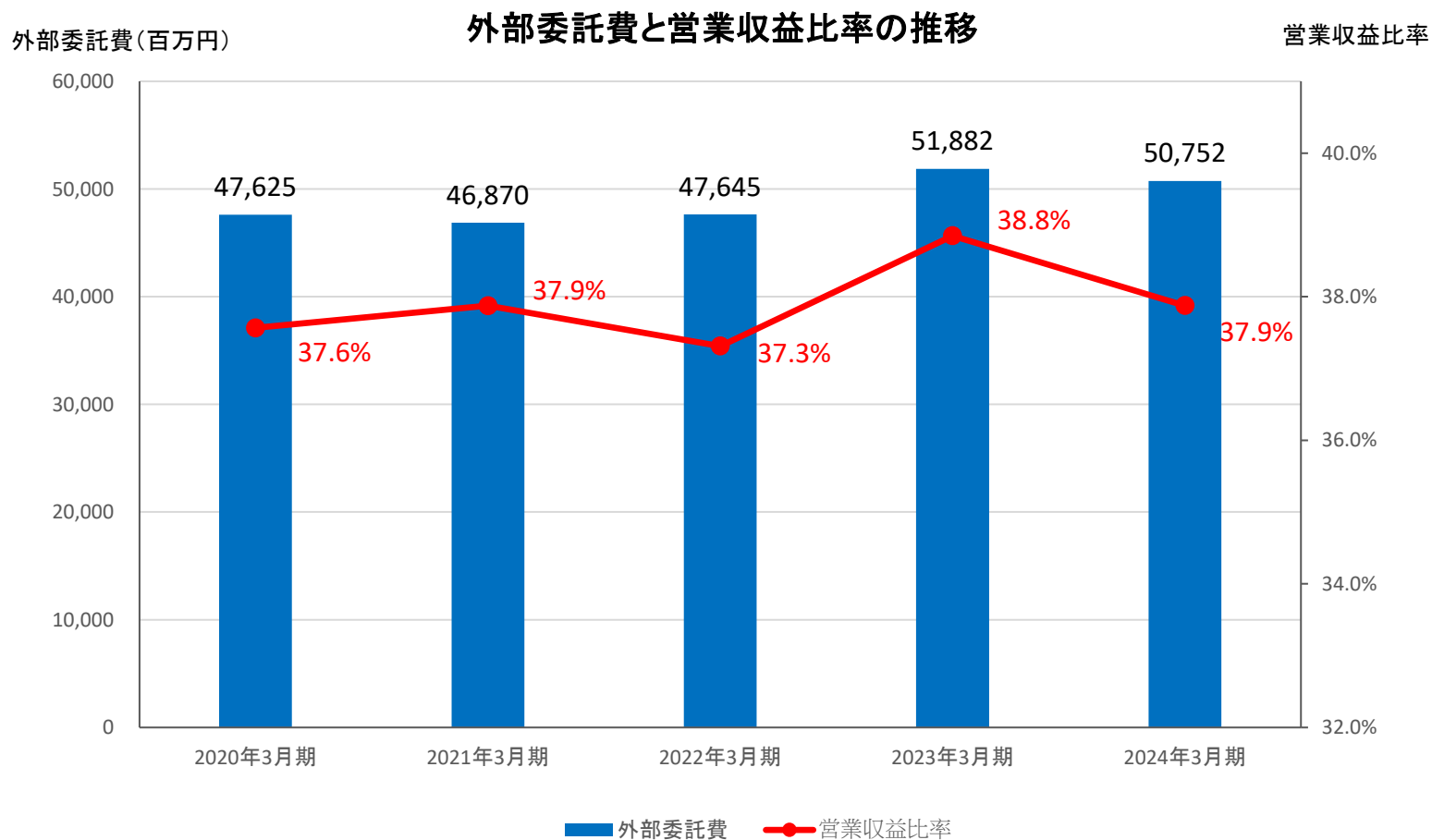
【燃料費】



■ 燃料費 ● 営業収益比率

2024年3月期 外部委託の状況

外部委託費の営業収益比率は前期比0.9%減



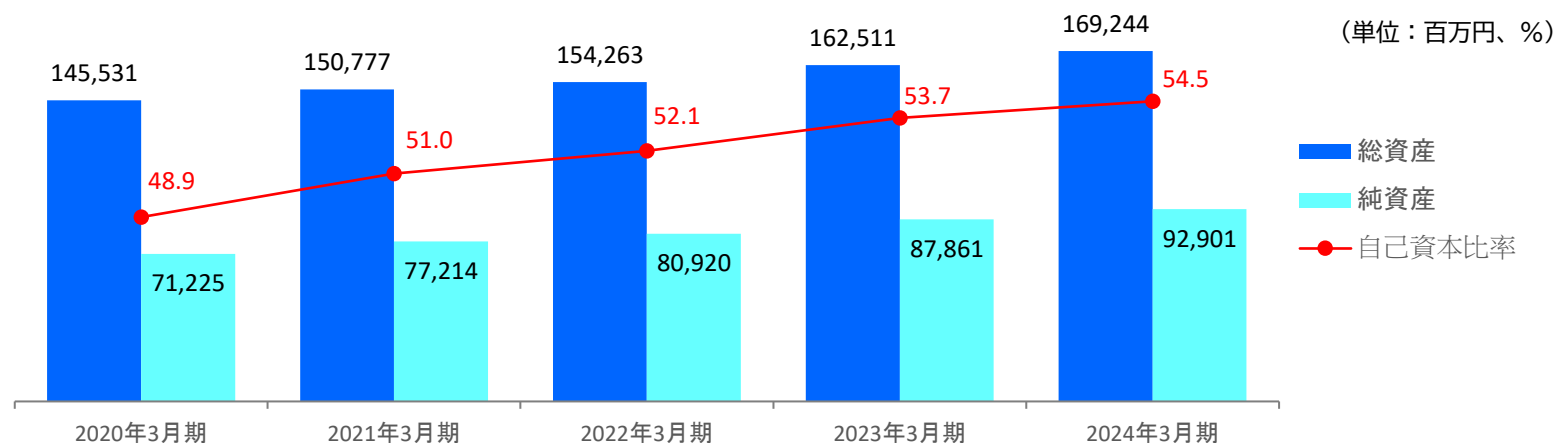
(註)外部委託費は備車料および運送委託料、営業収益比率は物流関連事業の売上に対する比率

連結貸借対照表の概要

総資産は前期比較 67億3千万円増加

(単位：百万円、%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期増減
流動資産	58,480	54,174	57,818	62,144	61,732	△412
固定資産	87,051	96,602	96,444	100,366	107,511	7,145
資産合計	145,531	150,777	154,263	162,511	169,244	6,733
流動負債	38,193	36,392	34,252	35,347	37,228	1,881
固定負債	36,112	37,170	39,090	39,302	39,114	△188
負債合計	74,306	73,563	73,342	74,649	76,343	1,694
純資産合計	71,225	77,214	80,920	87,861	92,901	5,040
負債純資産合計	145,531	150,777	154,263	162,511	169,244	6,733
自己資本比率	48.9	51.0	52.1	53.7	54.5	0.8

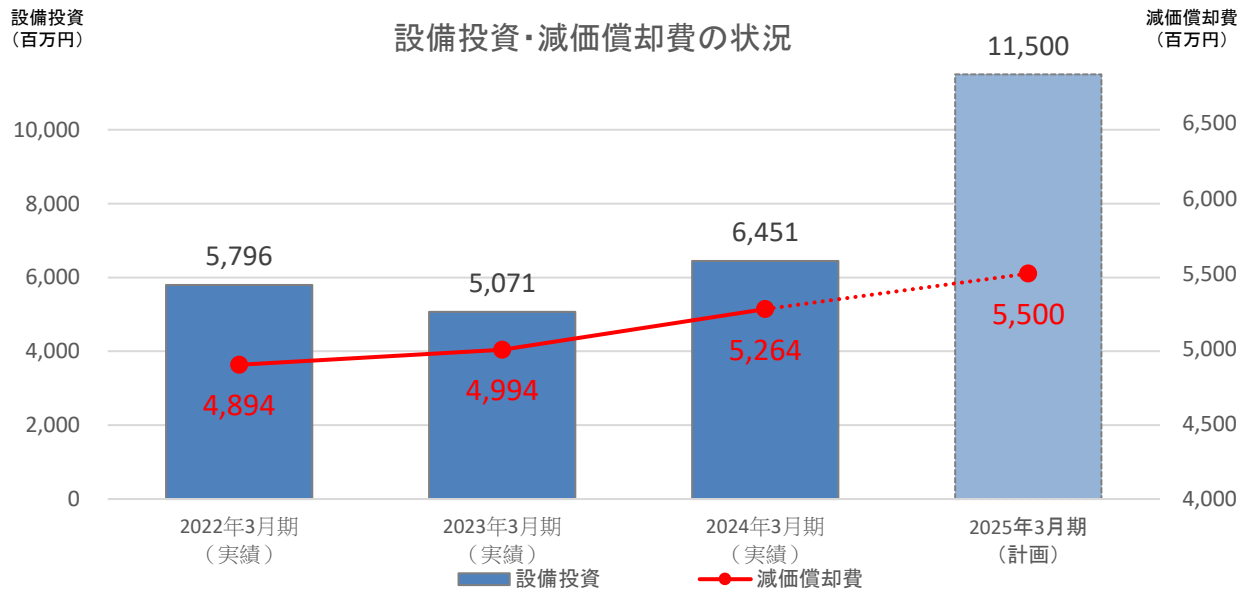


設備投資・減価償却費の概要

設備投資は約64億円を実施、今期は約115億円を見込む

(単位：百万円)

		2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)
土地	新施設用地	234	2	401	1,000
施設	新規施設、増改築	398	776	536	5,000
車両	車両代替	741	673	767	1,000
リース資産	車両リース料、システム関連、等	2,801	2,363	3,080	3,000
その他	機械、建設仮勘定、等	1,622	1,257	1,667	1,500
設備投資		5,796	5,071	6,451	11,500
減価償却費		4,894	4,994	5,264	5,500



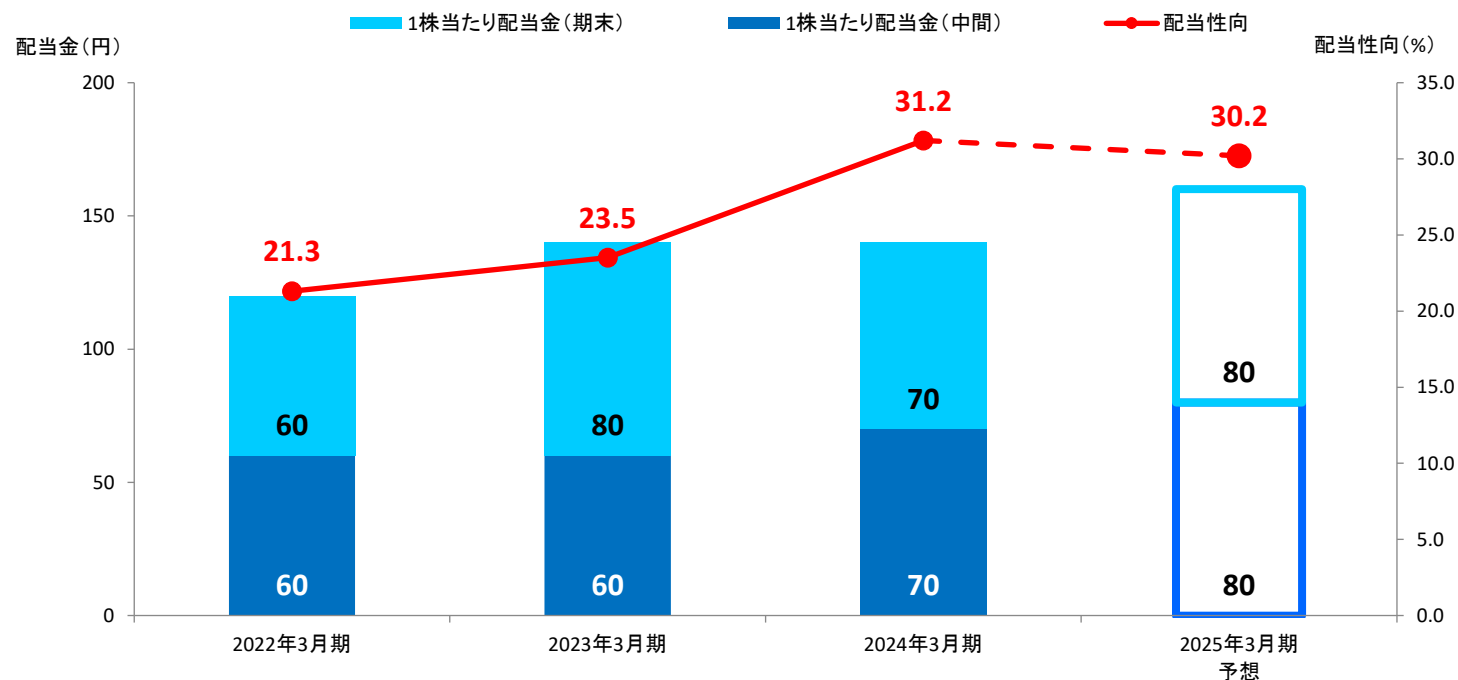
株主還元

配当政策の基本方針

将来の事業展開に備えた成長投資の原資の確保

財務の健全性維持

キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様に対する安定配当を実施



1

第22次中期経営計画の総括及び
第23次中期経営計画の概要

2

2024年3月期 連結決算概要

3

2025年3月期 通期連結業績予想

2025年3月期 通期連結業績予想の概要

営業収益は前期比較9.8%増、営業利益は前期比較17.7%増を予想

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想	前期増減	前期増減率
営業収益	142,072	156,000	13,928	9.8%
営業利益	5,774	6,800	1,026	17.7%
営業利益率	4.1	4.4%	-	-
経常利益	6,795	7,200	405	6.0%
経常利益率	4.8	4.6%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,061	4,800	739	18.2%
当期純利益率	2.9	3.1%	-	-

ESGの取り組み

サステナビリティの取り組みは以下のとおり

項目	重要課題	関連するSDGs
環境	環境にやさしいトラックの導入	        
	カーボンニュートラルへの取り組み	
	環境マネジメント	
	リサイクルの推進	
社会	地域社会とのコミュニケーション	       
	働きやすい職場づくり	
	ダイバーシティ＆インクルージョン	
安全	輸送の安全確保	    
	物流品質向上	
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	 
	コンプライアンスの推進	

ご清聴ありがとうございました



トナミホールディングス株式会社

【お問い合わせ先】 経営企画グループ TEL : 0766-32-1073

E-mail : kikaku@tonami.co.jp

【ホームページ】 <https://www.tonamiholdings.co.jp/>

■本資料の注意点

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- ・本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転載等を行わないようお願いいたします。